

ものづくり基盤の発展にむけて

～今後の課題と対応～

平成23年度から26年度までの4年間の事業総括に関して、前号では実績の纏めを報告したが、本紙では「今後に向けた課題と対応」について報告する。

技能伝承を含む「ものづくり基盤」の維持・発展がJAMの産業政策の1つの柱であることに変わりはなく、この4年間の事業実績を踏まえた取り組みを進める。

(以下項目抜粋)

(1) 国・自治体による職業訓練・技能伝承施策等への関与

① 「若年技能者人材育成支援等事業（ものづくりマイスター事業）」への関与

この事業はJAMが行ってきた事業を引き継ぐ役割を担う事業であり、JAMはその推進委員を厚労省から委任されていることから、今後もノウハウを生かして意見を具申していく。

② 独立行政法人高齢・障害・求職者支援機構等の職業訓練への関与

JAMは、ものづくりに関する職業訓練について外部評価者として意見を求められる立場を活用し、機構のノウハウを活かせる環境づくりに取り組むとともに、自治体等が実施する職業訓練の実態を把握しつつ、積極的に関与していく。

(2) 連合や友誼団体、中小企業経営者団体と連携した技能伝承・職業教育に関する取り組み

① 連合、金属労協の政策制度要求等へのJAMとしての意見反映

② 中小企業経営者団体と連携した要請行動

③ 日本教職員組合等と連携した教育行政への関与

教育行政へ向け、日本教職員組合との「ものづくり教育シンポジウム」の共催や公益社団法人全国工業高等学校長協会と連携して取り組んでいく

(3) JAM構成組織の企業への技能伝承の重要性の周知と要望への対応

① 地方JAM・業種別部会等の労使会議での周知

ものづくり企業の存在価値・競争力の源泉は人材であり、熟練技能であることを経営者に改めて認識してもらう

② 機関紙・ホームページを活用した周知

③ JAM本部が窓口になり技能伝承等に関わる単組・企業からの要望に対応

今後はJAM自ら事業は行わないものの、JAM本部（産業・業種グループ）として、「ものづくりマイスター事業」等、国や自治体が行っている技能指導や職業訓練への橋渡しを行っていく。